応用保健医療管理学 人口学 第7回

日本の人口転換と少子高齢・人口減少社会

原 俊彦(札幌市立大学名誉教授・日本人口学会理事)

日時 6月27日 (金) 18:15-19:45

場所 北海道大学大学院医学院 中研究棟5階 共通セミナー室5-1

応用保健医療管理学 人口学 第7回

- 1. 日本が直面する人口減少社会
- 2. 日本の人口転換

1

1. 日本が直面する人口減少社会

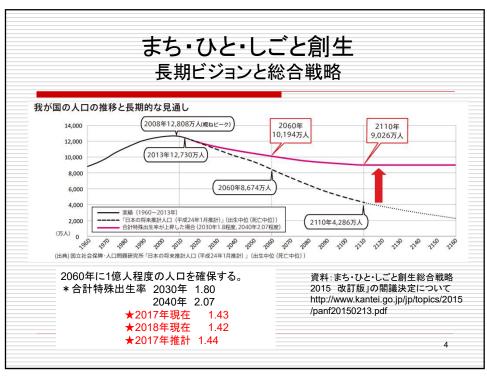
日本の総人口は2008年の1億2808万人をピークにすでに減少期に入っているが、国勢調査結果として減少が確認されたのは2015年の1億2709万人、前回調査から96万人、0.8%の減少となった。わずか5年ほどで100万都市一つ分に近い人口が消滅したことになる。

★2018年10月現在の総人口(推計)は1億2644万3千人。 対2017年(減少率0.21%, 26万3千人減)。外国人の純流入数 は16万5千人で6年連続で増加(約270万人の外国人が国外に 流出し、海外からは約287万人が流入。外国人が総人口に占め る割合は1.76%。

人口減少の進行

- □ 生産年齢人口(15~64歳)のピークは1995年の 8,716万人であり、2015年の7,629万人まで1,087万 人、12.5%減少している。
- □ この人口減少は急速な少子高齢化を伴うものであり 、若年人口の構造的な進学・就業流出が続く地方で は、すでに遥かに深刻な状況が生まれている。
- □ このため、2014年には「まち・ひと・しごと創生 法」が施行され、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン、総合戦略」が打ち出された。各市町村で は地方版の「人口ビジョン」・「総合戦略」が策定 された。

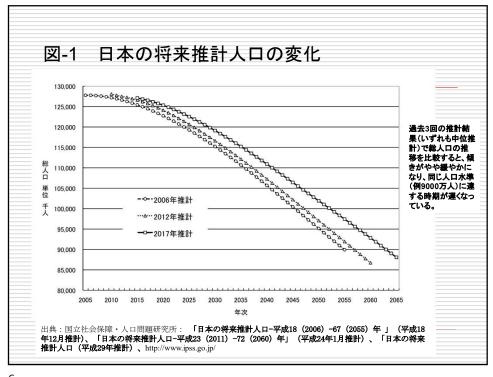
3



創生長期ビジョンと社人研推計

- □ この「創生長期ビジョン」は「<u>日本の将来推計人</u> □ (平成24 (2012) 年1月推計)」(国立社会保障・人口 問題研究所2012) をベースとしたもの。
- □ 2005年-2010年の国勢調査間の変動率一定と 仮定し将来に投影したものである。
- □ 従って新たに公表された平成29(2017) 年4 月推計をベースにすれば人口ビジョンは変化 する。

5

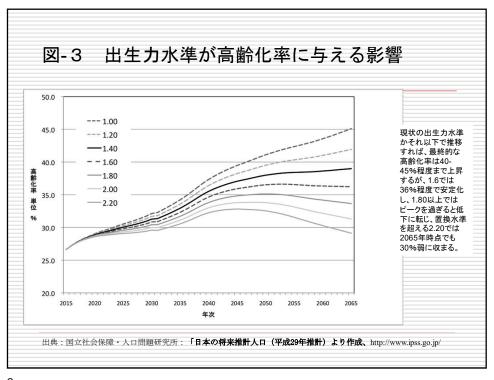


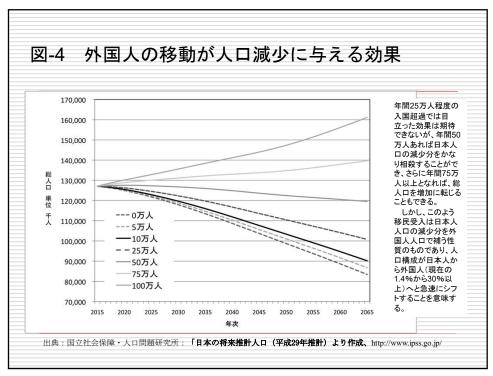
人口減少の緩和傾向?

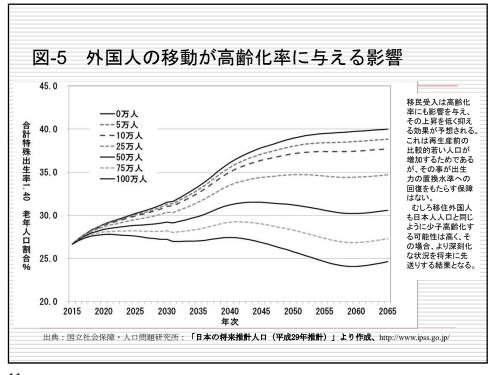
- □ 時間的にみて「地方創生」などの近年の政策 効果を示すものではない。
- □ 1990年の「1.57ショック」を契機に始まった 少子化対策が30年(一世代)近い時を経るこ とで多少とも影響した可能性?
- > 平均寿命の延伸
- ▶ 高年齢出生率の上昇⇒出生力の回復
- ▶ 国際人口移動の変化

7

図-2 出生力水準が人口減少に与える効果 60年後の出生力水 準が1.40程度(現 状:2015年の1.45) 130,000 に留まる限り、現在 年間30万人弱に及 ぶ人口減少は今後 120,000 も加速度的に進み、 2045年頃には90万 人を越え、2060年 には毎年96万人の 水準となる。 総人口 出生力水準が 1.60、1.80(希望子 -- 1 00 単 100,000 ども数水準)と高くな - 1.20 るにつれ、カーブの 傾きはゆるやかに なり、2.00では1億1 Ţ 90,000 - - 1.60 千万人以下となる -1.80 時期は2060年ぐら いまで先の伸ばしさ 2.00 80.000 れる。さらに置換水準(2.07)をわずか -2.20 に上回る2.20では 70,000 毎年の人口減少も 年間10万人程度に 収まることがわかる。 出典:国立社会保障・人口問題研究所:「日本の将来推計人口(平成29年推計)より作成、http://www.ipss.go.jp/







人口減少や少子高齢化についての疑問

- なぜ、人口減少・少子高齢化が進んでいるのか?
- 2. 人口減少・少子高齢化は、なぜマズイの か?止めねばならないのか?
- 3. キーとなる出生力の回復は可能か?

⇒これらの疑問について人口学的な観点から考察 する。

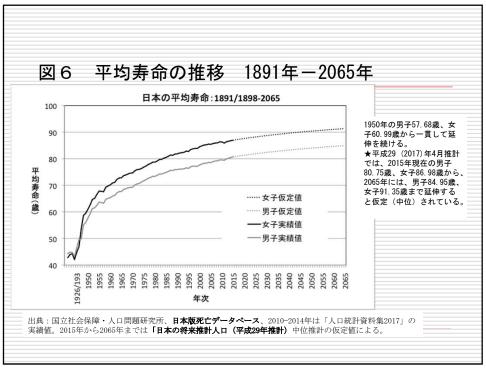
2. 日本の人口転換

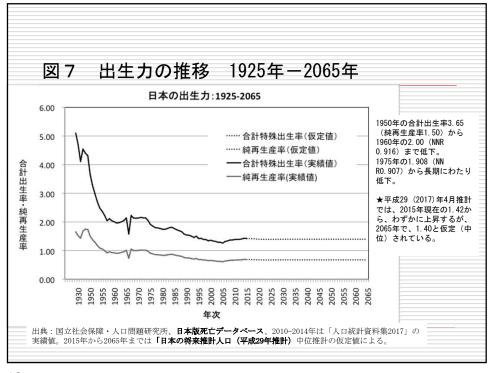
13

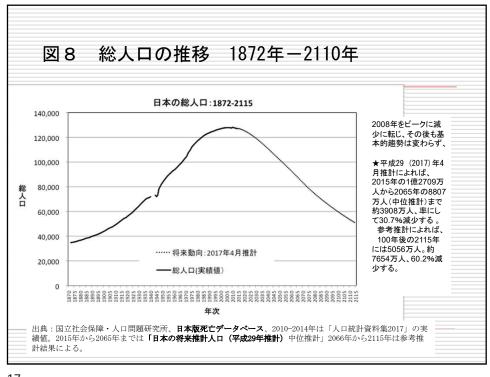
(1) 多産多死から少産少死へ

「人口転換」という歴史的変化

- □死亡率の低下→長寿化
- □出生率の低下→少子化
- *日本だけでなく、世界共通。







人口が減って、何が問題か?

- ▶ 人口が増加から減少へ⇒人口規模の縮小
 - *規模の効果が消滅する⇒例:経済、軍事、社会基盤
- > 年齢構造⇒従属人口指数(世代間関係)の変化
- ▶ 出生力が置換水準以下→急速な人口減少
- ▶ 地域社会では、これに人口移動(再生産年齢人口の流出)の効果が加わるので、大部分の地域では30年(1世代)ほど早く危機が進行する。

(2) 年齢構造の変化

日本の総人口は、2008年(平成20年)をピークに減少に転じ、すでに毎年30万人ぐらい減っている。

江戸時代(3千万人弱)や戦前(7千万人)に比べれば、 2065年の8807万人でも、まだ多く、単に元に戻るだけ ではないか? という意見を耳にする。

しかし、年齢構造が全く異なる点を忘れてはならない。

19

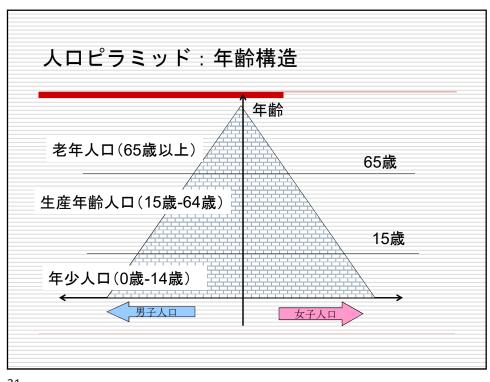
19

世代間関係

□ 世代間扶養(契約):就業可能年齢にある世代は、未 就業の次世代を産み育てると同時に、すでに退職した 先行世代を養育する義務を負う(カウフマン2011)

子ども 成人 高齢者 家族・社会が持つ福祉 機能

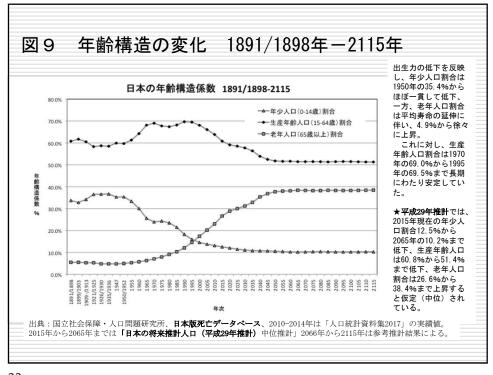
□ どんな社会でも、この仕組は変わらない。⇒年齢構造が変化すると、このバランスが変わる。

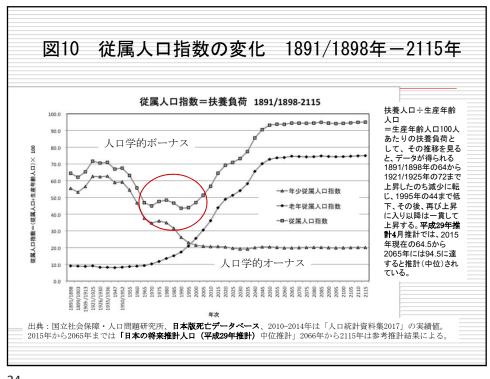


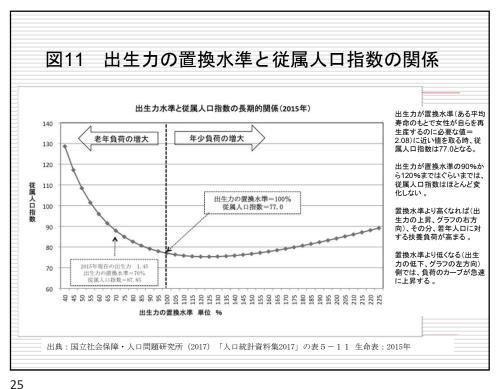
年齢構造⇒世代間の扶養関係

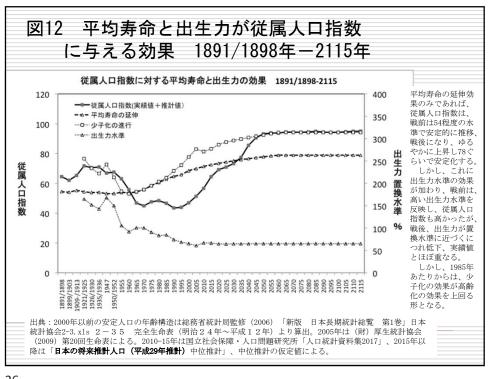
従属人口指数って、何?

- □ 年齢階級別人口(三区分÷総人口)=割合(%)
 - 年少人口(0歳-14歳)割合(%)
 - 生産年齢人口割合(15歳-64歳)割合(%)
 - 老年人口(65歳以上)割合(%)
- □ 従属人口指数 (負荷) *比率だから単位なし 〔(年少人口+老年人口)÷生産年齢人口〕×100 →分子がいずれか一方のみ
- □ 年少従属人口指数→社会全体の子育て負担
- □ 老年従属人口指数→社会全体の高齢者ケア負担









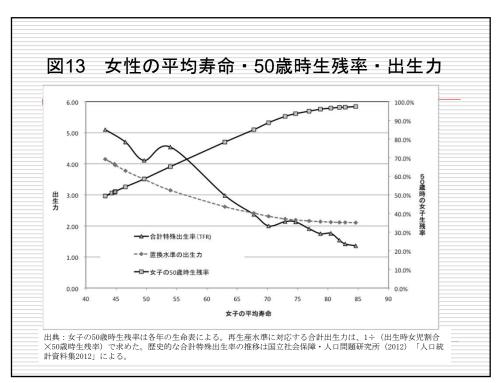
(3) 少子化の背景と出生力回復の条件

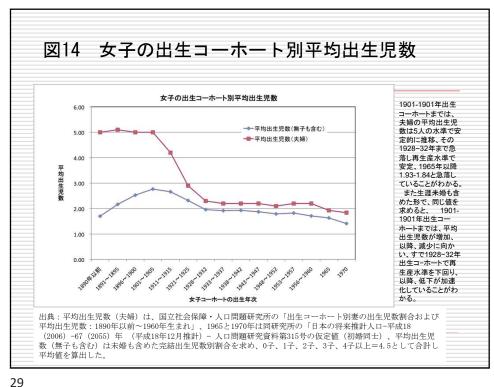
死亡率が低下して、長生きするようになったのは、 何となく理解できるが、なぜ、出生率も低下したのか?

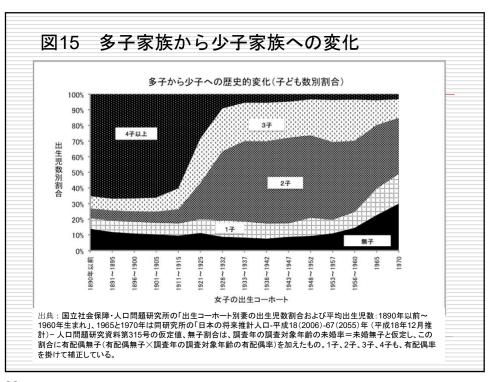
若い人が結婚や子育てを望まなくなったからか?

27

27







少子化の背景

- □ 日本の人口転換:家族(特に母と子)への資源配分の最適 化
- □ 再生産期間の生残率の上昇=多産化の可能性、逆に少なく 産み、母子ともに、より豊かな生活を送るライフコースの 選択がなされてきた。
- 総数抑制:多子から少子へ(母子ともに健康で豊かに)、 子ども一人あたりの資源量を大きくする(例:教育支出の 突出)。少子化=2には限界がある。
- ▶ 晩婚・晩産化:高学歴/良い職場/良いパートナー→母子ともに、さらに豊かな生活→結果的に、生涯未婚、無子・1子というオプションも含まれるようになる。

31

置換水準を回復するための条件

- A. 「本人+子ども」の選択リスクを低下させる。
- □ 比較的早い結婚・出生タイミングであっても豊かになれる可能性を社会的に保障する。
- □ 「就業+子育て」 あるいは「子育てのみ」≒「就業の み」となるようにリスクをバランスさせる。
- □ 具体的には:養育費・保育支援、非就業(期間)の所得保障、就業継続(復帰)などのキャリア保障など

置換水準回復の条件【続き】

B. 社会保障システム:高齢者扶養から若年扶養(家族 形成期に対する支援)に大きくシフトさせる。

理由:社会システムの持続可能性を優先すべきである。

C. 「結婚しない・産まない自由」とともに、「結婚す る・産む自由」(リプロダクティブ・ライツ)を社 会が保障する。

33

参考文献

赤川 学(2004) 子どもが減って何が悪いか! (ちくま新書) 新書 カウフマン、F.X., 原俊彦・魚住明代(訳)(2011)『縮減する社会-人口減少とその帰結』原書房 国立社会保障・人口問題研究所(2012)「日本の将来推計人口-平成23 (2011) -72 (2060) 年 」(平成24年1月推計) -人口問題研究資料第326号

国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』-

国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 『日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)』 — http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp 総務省統計局 (2013) 『日本の長期統計系列) 第2章 人口・世帯』 http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm 総務省統計局 (2017) 「平成27年国勢調査」stat.go.jp/data/chousei/2015/国立社会保障・人口問題研究所(2012)『人口統計資料集2012』人口問題研究資料第324号総務省統計局監修 (2006) 「新版 日本長期統計総覧 第1巻」日本統計協会 (財) 厚生統計協会 (2009) 「資が国の生命表 2009年4月版」CD-R (財) 厚生統計協会

原俊彦 (2007) 「第7章 地域人口と地方分権のゆくえ」阿藤誠・津谷典子編『人口減少時代の日本社会』原書房、

pp. 187-208 原俊彦(2011)「第1章 人口減少と地方人口構造」吉田良生・廣嶋清志編『人口減少時代の地域政策』原書房、pp. 1-原俊彦(2016)「第8章 縮減する日本社会の課題」佐藤龍三郎・金子隆一編『ポスト人口転換期の日本』原書房

原後彦(2019) 「訪日外国人の経済・社会的効果―北海道倶知安町の事例研究―」小崎 敏男 編著、佐藤 龍三郎 編

原 俊彦(はら としひこ)

札幌市立大学(名誉教授)

連絡先 (自宅) : 〒007-0834 札幌市東区北34条東19丁目3-7 電話-ファクス 011-785-7022

E-mail: t.hara@scu.ac.jp, http://toshi-hara.jp